



2016 (平成 28) 年 11 月 22 日

各 位

会社名: JX ホールディングス株式会社
代表者: 代表取締役社長 内田 幸雄
コード番号: 5020、東証・名証第一部
問合せ先: 財務 IR 部 IR グループ
電話番号: 03-6257-7075

会社名: 東燃ゼネラル石油株式会社
代表者: 代表取締役社長 武藤 潤
コード番号: 5012、東証第一部
問合せ先: EMG マーケティング合同会社
広報 CSR 統括部
電話番号: 03-6713-4400

米国証券取引委員会あて Form F-4 の提出について

JXホールディングス株式会社(以下「JXHD」)と東燃ゼネラル石油株式会社(以下「東燃ゼネラル」)は、平成 28 年 8 月 31 日付「JX ホールディングス株式会社と東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合契約等の締結について」においてお知らせしましたとおり、両社の臨時株主総会による承認及び必要な関係当局からの許認可の取得を前提に、平成 29 年 4 月 1 日をもって両社の経営統合(以下「本経営統合」)を実施する準備を進めています。

JXHD は、米国証券取引法に基づき、本年 11 月 21 日(米国東部時間)に、本経営統合につき Form F-4 による登録届出書(以下「Form F-4」)を米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission、以下「米国 SEC」)に提出し、本年 11 月 21 日(米国東部時間)付で効力が発生しましたのでお知らせいたします。

1. 提出した Form F-4 の内容

Form F-4 には、本経営統合の枠組みや JXHD 及び東燃ゼネラルの事業概要、財務状態、経営成績の分析などの定性的情報のほか、国際会計基準(以下「IFRS」)に基づき作成された連結財務諸表が含まれています。IFRS に基づく当該連結財務諸表は、本経営統合にあたり米国 SEC に提出を要する Form F-4 への記載を目的として作成されたものです。

なお、JXHD は平成 28 年 3 月 29 日に公表しました「国際会計基準(IFRS)の任意適用時期変更のお知らせ」のとおり、平成 29 年 3 月期の有価証券報告書における連結財務諸表から IFRS の任意適用を予定しています。今後、IFRS に基づく連結財務諸表を含む平成 29 年 3 月期の年次報告書 Form 20-F を米国 SEC あてに提出する予定ですが、その後は米国 SEC への登録を継続せず、平成 30 年 3 月期以降分の作成及び提出は現時点では予定していません。

2. 提出した Form F-4 の閲覧

Form F-4 は、米国 SEC が運営する電子開示システム「EDGAR」(Electric Data Gathering, Analysis, and Retrieval system)において閲覧することが可能です。

(<https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1452922/000119312516773169/0001193125-16-773169-index.htm>)

<ご参考資料>

Form F-4 に記載した IFRS に基づく JXHD 及び東燃ゼネラルの主要な財務情報

(1) JXHD

- 平成 28 年 3 月期決算短信[IFRS](連結)
- 連結財政状態計算書(IFRS 移行日・平成 27 年 3 月期・平成 28 年 3 月期)
- 連結損益計算書(平成 27 年 3 月期・平成 28 年 3 月期)
- 連結包括利益計算書(平成 27 年 3 月期・平成 28 年 3 月期)
- 日本基準と IFRS との会計基準差異(平成 28 年 3 月期)

(2) 東燃ゼネラル

- 平成 27 年 12 月期決算短信[IFRS](連結)
- 連結財政状態計算書(IFRS 移行日・平成 26 年 12 月期・平成 27 年 12 月期)
- 連結損益計算書(平成 26 年 12 月期・平成 27 年 12 月期)
- 連結包括利益計算書(平成 26 年 12 月期・平成 27 年 12 月期)
- 日本基準と IFRS との会計基準差異(平成 27 年 12 月期)

- 平成 28 年 12 月期第 2 四半期決算短信[IFRS](連結)
- 連結財政状態計算書(平成 27 年 12 月期・平成 28 年 12 月期第 2 四半期)
- 連結損益計算書(平成 27 年 12 月期第 2 四半期・平成 28 年 12 月期第 2 四半期)
- 連結包括利益計算書(平成 27 年 12 月期第 2 四半期・平成 28 年 12 月期第 2 四半期)

なお、添付のご参考資料は、Form F-4 から財務諸表等を抜粋したものであり、Form F-4 に記載された内容を網羅的に反映したものではありません。

以 上

JX ホールディングス株式会社は、東燃ゼネラル石油株式会社(以下「東燃ゼネラル」と)との経営統合(以下「本経営統合」)に伴い、Form F-4 による登録届出書(以下「Form F-4」)を米国証券取引委員会(以下「米国 SEC」)に提出しました。Form F-4 には、目論見書(prospectus)及びその他の文書が含まれます。Form F-4 の効力が発生したことを受け、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4 の一部として提出された目論見書が、東燃ゼネラルの米国株主に対し発送されるよう手配しました。提出された Form F-4 及び目論見書には、両社に関する情報、本経営統合及びその他の関連情報など重要な情報が含まれています。かかる目論見書が配布される東燃ゼネラルの米国株主におかれましては、株主総会において本経営統合について議決権を行使される前に、本経営統合に関連して米国 SEC に提出された Form F-4、目論見書及びその他文書を注意してお読みになられますようお願いいたします。本経営統合に関連して米国 SEC に提出されるすべての書類は、米国 SEC のホームページ (www.sec.gov) にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて郵送します。郵送のお申し込みは、以下記載の連絡先にて承ります。

会社名: JX ホールディングス株式会社

住 所: 〒100-8161 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号

担当者: 財務 IR 部 IR グループマネージャー 日暮 達也

電 話: 03-6257-7075 メール: ir-news@hd.jx-group.co.jp

平成28年3月期 決算短信[IFRS](連結)

平成28年11月22日

上場会社名 J Xホールディングス株式会社
 コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 幸雄

上場取引所 東 名

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	当期包括利益 合計額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,530,895	△350,721	△357,572	△309,790	△273,607	△509,616
27年3月期	9,562,538	△264,974	△302,149	△305,614	△284,643	△122,658

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△110.04	—
27年3月期	△114.48	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計
	百万円	百万円
28年3月期	6,828,514	2,028,007
27年3月期	7,651,172	2,583,634

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	589,070	△322,034	△112,638	532,273
27年3月期	739,548	△416,333	△254,621	380,631

【連結財政状態計算書】

J×ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	296,716	386,696	537,878
営業債権及びその他の債権	1,492,788	1,117,481	876,368
棚卸資産	1,746,026	1,317,701	1,008,306
その他の金融資産	76,753	74,398	78,901
その他の流動資産	132,612	128,931	137,601
小計	3,744,895	3,025,207	2,639,054
売却目的保有資産	—	—	33,828
流動資産合計	3,744,895	3,025,207	2,672,882
非流動資産			
有形固定資産	3,166,585	3,382,747	3,054,389
のれん	21,091	16,653	17,061
無形資産	63,847	57,873	53,705
持分法で会計処理されている投資	405,700	432,040	409,837
その他の金融資産	549,735	613,240	398,839
その他の非流動資産	7,781	7,411	6,249
繰延税金資産	83,750	116,001	215,552
非流動資産合計	4,298,489	4,625,965	4,155,632
資産合計	8,043,384	7,651,172	6,828,514

	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	1,641,831	1,515,711	1,371,935
社債及び借入金	1,485,245	1,178,932	999,336
未払法人所得税	28,333	21,256	24,361
その他の金融負債	15,751	18,887	22,419
引当金	7,507	9,651	7,142
その他の流動負債	319,299	334,012	324,913
小計	3,497,966	3,078,449	2,750,106
売却目的保有資産に直接関連する負債	—	—	12,473
流動負債合計	3,497,966	3,078,449	2,762,579
非流動負債			
社債及び借入金	1,275,124	1,460,764	1,540,807
退職給付に係る負債	119,867	117,481	130,572
その他の金融負債	13,154	17,320	35,012
引当金	121,178	136,532	137,323
その他の非流動負債	78,942	85,866	85,887
繰延税金負債	186,530	171,126	108,327
非流動負債合計	1,794,795	1,989,089	2,037,928
負債合計	5,292,761	5,067,538	4,800,507
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	745,777	748,489
利益剰余金	1,231,447	884,419	576,003
自己株式	△3,893	△3,926	△3,959
その他の資本の構成要素	190,465	350,390	162,544
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,264,730	2,076,660	1,583,077
非支配持分	485,893	506,974	444,930
資本合計	2,750,623	2,583,634	2,028,007
負債及び資本合計	8,043,384	7,651,172	6,828,514

【連結損益計算書】

J×ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,562,538	7,530,895
売上原価	9,115,053	6,963,115
売上総利益	447,485	567,780
販売費及び一般管理費	623,258	625,557
持分法による投資利益	37,629	14,225
その他の収益	138,817	58,099
その他の費用	265,647	365,268
営業損失(△)	△264,974	△350,721
金融収益	8,124	18,395
金融費用	45,299	25,246
税引前損失(△)	△302,149	△357,572
法人所得税費用	3,465	△47,782
当期損失(△)	△305,614	△309,790
当期損失の帰属		
親会社の所有者	△284,643	△273,607
非支配持分	△20,971	△36,183
当期損失(△)	△305,614	△309,790

【連結包括利益計算書】

J×ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期損失 (△)	△305,614	△309,790
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 の公正価値変動	14,514	△121,185
確定給付制度の再測定	3,933	△10,656
持分法で会計処理されている投資に対する持分相当額	△814	△821
合計	17,633	△132,662
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	144,938	△37,353
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動	△6,371	△18,061
持分法で会計処理されている投資に対する持分相当額	26,756	△11,750
合計	165,323	△67,164
その他の包括利益合計	182,956	△199,826
当期包括利益	△122,658	△509,616
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△147,309	△454,541
非支配持分	24,651	△55,075
合計	△122,658	△509,616

【日本基準と IFRS の会計基準差異（平成 28 年 3 月期）】

IFRS 適用により生じる日本基準との重要な調整項目の影響額及び概要は下記のとおりです。

JXホールディングス株式会社

「資本」に与える影響

(単位：百万円)

	資本
日本基準	1,928,460
連結範囲の変更	67,726
決算期の統一	△15,032
有形固定資産	△3,150
大規模修繕費	85,601
減損（のれんの減損を除く）	△92,946
石油・天然ガス開発事業に係る会計処理	26,492
非上場株式の評価	67,387
金利スワップ契約	△12,755
引当金の認識（「大規模修繕費」を除く）	2,663
賦課金	△9,832
退職給付に関する調整	473
内部未実現損益の消去に伴う税効果	△7,218
みなし原価	△16,245
その他	6,383
IFRS	2,028,007

「税引前損失」に与える影響

(単位：百万円)

	税引前損失
日本基準	△329,984
連結範囲の変更	1,898
決算期の統一	△35,888
有形固定資産	△1,322
大規模修繕費	5,429
減損（のれんの減損を除く）	9,665
石油・天然ガス開発事業に係る会計処理	6,366
のれんの償却	5,530
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動	△20,905
引当金の認識（「大規模修繕費」を除く）	△1,705
退職給付に関する調整	△1,727
その他	5,071
IFRS	△357,572

1. 連結の範囲
IFRS に準拠して連結の範囲を検討した結果、IFRS における連結の範囲と日本基準における連結の範囲が相違しています。
2. 決算期の統一
一部の子会社の決算期を親会社と統一したことにより、連結財務諸表において関連する各勘定科目に差異が生じています。
3. 有形固定資産
一年を超えて使用すると予想される棚卸資産及びその他の非流動資産を有形固定資産に振替えています。
IFRS の適用にあたり、有形固定資産の残存価額に係る見積りを見直しています。
4. 大規模修繕費
日本基準においては、将来の大規模定期修繕に伴う支出に備えて修繕引当金を計上し、実際に修繕した時点で引当金を充当しています。その結果、大規模定期修繕に伴う支出のほとんどが資産計上されず引当金処理されています。
IFRS では、当修繕引当金は引当金の基準に合致しない為、振り戻すとともに、修繕した時点で支出を資産計上し、その後当該資産について減価償却を行っています。
5. 減損（のれんの減損を除く）
日本基準においては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較した結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しています。
IFRS では、当該資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、当該資産の帳簿価額と回収可能価額を比較し、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を当該資産の減損損失として認識しています。当該差異により、減損損失の計上額を調整しています。
6. 石油・天然ガス開発事業に係る会計処理
IFRS 適用に伴い、石油・天然ガス開発事業に係る会計処理について見直しを行っています。主な内容は次のとおりです。
 - ・ 機能通貨について判定を行った結果、一部の会社において、現在の記帳通貨と異なる通貨が機能通貨と判定されたため、記帳通貨を変更しています。
 - ・ 探鉱開発投資勘定の範囲を見直し、鉱区取得費、探鉱費、開発費等を資産計上する方法から、鉱区取得費、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、並びに関連生産設備は資産に計上し、試掘井にかかる費用は資産性がないと判断した事業年度において、また、地質調査費用等のその他の探鉱費用は発生した事業年度において費用化する方法に変更しています。
7. のれんの償却
日本基準において、のれんは、その効果が継続すると見込まれる期間を見積り、その年数で償却することとしています。IFRS では、のれんの償却を行っておらず、IFRS 移行日以降の日本基準上の償却額は振り戻しています。
8. 非上場株式の評価
日本基準において取得原価で評価を行っている非上場株式について、IFRS では、公正価値で評価を行っています。
9. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動
日本基準においては、市場価格を有する有価証券（売買目的保有するものを除く）の公正価値が著しく下落した場合、回復する見込みがある場合を除き、減損損失を認識しています。
IFRS では、公正価値の事後的な変動をその他の包括利益で認識しています。その他の包括

利益に認識した金額は、関連する金融資産の認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合に、利益剰余金に振替えています。

10. 金利スワップ契約

日本基準において、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約は、特例処理により会計処理を行っていますが、IFRS では、公正価値で評価し、資産・負債として認識しています。

11. 引当金の認識（「大規模修繕費」を除く）

日本基準において計上されている引当金のうち、IFRS の認識基準を満たさない引当金を取り崩しています。

12. 賦課金

IFRS の適用にあたり、賦課金の支払に係る義務が生じた時点で当該金額を負債として認識しています。

13. 退職給付に関する調整

日本基準において、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用認識された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行っています。

IFRS では、数理計算上の差異を含む退職給付債務の再測定は、発生した期のその他の包括利益として認識され、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えています。

14. 内部未実現損益の消去に伴う税効果

日本基準において、連結上消去された未実現利益に係る税効果は、売手側で発生した税金額を繰延税金資産として計上し、また、未実現損失に係る税効果は、売手側で課税所得の計算上、未実現損失が損金処理されたことによる税金軽減額を繰延税金負債として計上しています。

IFRS では、連結上消去された未実現利益に係る税効果は、買手側において買手側の税率で回収可能性を判断した上で繰延税金資産を計上し、また、未実現損失に係る税効果は、原則として繰延税金負債を認識しています。

15. みなし原価

IFRS の適用にあたり、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用しています。

16. 収益認識

・バーター取引

日本基準において売上高に計上している取引のうち、販売された物品が同様の性質及び価値をもつ物品と交換されている部分については、収益を生み出す取引とはみなさず、売上高と売上原価を相殺しています。

・間接税

日本基準において売上高に含まれている間接税のうち、代理人として回収している部分については、持分の増加をもたらさないものとして、売上高と売上原価を相殺しています。

・買戻し条件付き販売

日本基準において売上高に計上している取引のうち、販売と同時に同一物品又はその加工品を販売後の時点で買戻すことを事実上約する契約で販売と買戻しが一体とみなされるものについては、物品の所有に伴うリスク及び経済価値が買手に実質的に移転していないため、売上高と売上原価を相殺しています。

上記3点の調整により、売上高と売上原価で 1,183,736 百万円を相殺処理しています。

平成27年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年11月22日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社
 コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 潤

上場取引所 東

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	当期包括利益 合計額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,555,533	21,965	19,826	27,623	27,559	29,192
26年12月期	3,340,569	△62,890	△66,583	△31,780	△31,897	△36,772

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	75.65	75.61
26年12月期	△87.55	△87.55

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計
	百万円	百万円
27年12月期	1,324,063	269,422
26年12月期	1,479,885	267,730

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	174,954	△48,188	△61,653	100,162
26年12月期	107,451	△59,943	△31,828	35,049

【連結財政状態計算書】

東燃ゼネラル石油株式会社

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (平成26年1月1日)	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	18,656	35,049	100,162
営業債権及びその他の債権	283,780	228,200	187,399
棚卸資産	433,837	348,451	191,500
未収法人所得税	3,954	25,232	4,100
その他の金融資産	17,093	951	123
その他の流動資産	9,417	10,362	9,747
流動資産合計	766,737	648,245	493,031
非流動資産			
有形固定資産	305,311	357,882	368,278
のれん	313,108	321,640	321,640
無形資産	13,860	14,607	14,093
持分法で会計処理されている投資	32,034	8,455	18,652
その他の金融資産	9,192	11,927	16,026
繰延税金資産	26,622	105,595	83,933
退職給付に係る資産	178	622	—
その他の非流動資産	11,069	10,912	8,410
非流動資産合計	711,374	831,640	831,032
資産合計	1,478,111	1,479,885	1,324,063

	IFRS移行日 (平成26年1月1日)	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	557,136	492,178	423,917
借入金	153,129	168,347	118,180
未払法人所得税	13,823	2,906	1,761
引当金	302	353	348
その他の金融負債	18,660	16,787	24,075
その他の流動負債	21,654	47,859	30,042
流動負債合計	764,704	728,430	598,323
非流動負債			
社債及び借入金	175,370	216,568	215,401
繰延税金負債	69,457	107,362	89,954
退職給付に係る負債	151,319	153,825	143,682
引当金	2,399	2,772	3,211
その他の金融負債	386	1,542	1,647
その他の非流動負債	4,277	1,656	2,423
非流動負債合計	403,208	483,725	456,318
負債合計	1,167,912	1,212,155	1,054,641
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	35,123	35,123	35,123
資本剰余金	54,189	62,551	49,015
利益剰余金	361,152	310,744	325,346
自己株式	△142,141	△142,202	△142,278
その他の資本の構成要素	824	510	1,194
親会社の所有者に帰属する持分合計	309,147	266,726	268,400
非支配持分	1,052	1,004	1,022
資本合計	310,199	267,730	269,422
負債及び資本合計	1,478,111	1,479,885	1,324,063

【連結損益計算書】

東燃ゼネラル石油株式会社
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,340,569	2,555,533
売上原価	3,314,260	2,452,944
売上総利益	26,309	102,589
販売費及び一般管理費	88,678	89,453
持分法による投資利益(損失△)	661	△90
その他の収益	4,605	11,995
その他の費用	5,787	3,076
営業利益(損失△)	△62,890	21,965
金融収益	310	417
金融費用	4,003	2,556
税引前利益(損失△)	△66,583	19,826
法人所得税費用	△34,803	△7,797
当期利益(損失△)	△31,780	27,623
当期利益(損失)の帰属		
親会社の所有者	△31,897	27,559
非支配持分	117	64
当期利益(損失△)	△31,780	27,623

【連結包括利益計算書】

東燃ゼネラル石油株式会社
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期利益（損失△）	△31,780	27,623
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 の公正価値変動	△292	639
確定給付制度の再測定	△4,702	904
持分法で会計処理されている投資に対する持分相当額	2	26
その他の包括利益合計	△4,992	1,569
当期包括利益	△36,772	29,192
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△36,872	29,129
非支配持分	100	63
合計	△36,772	29,192

【日本基準と IFRS の会計基準差異（平成 27 年 12 月期）】

IFRS 適用により生じる日本基準との重要な調整項目の影響額及び概要は下記のとおりです。

東燃ゼネラル石油株式会社

「資本」に与える影響

(単位：百万円)

資本	
日本基準	234,106
のれんの償却	34,771
有形固定資産の減価償却	19,255
大規模修繕費	25,727
従業員給付	△9,723
繰延税金資産及び負債	△34,441
その他	△273
IFRS	269,422

「税引前利益」に与える影響

(単位：百万円)

税引前利益	
日本基準	8,941
のれんの償却	17,451
有形固定資産の減価償却	△129
大規模修繕費	△3,307
従業員給付	△2,616
その他	△514
IFRS	19,826

1. のれんの償却

日本基準において、のれんはその効果が継続すると見込まれる期間を見積り 20 年で償却していますが、IFRS ではのれんの償却を行っておらず、IFRS 移行日以降の日本基準上の償却額は振り戻しています。

2. 有形固定資産の減価償却

日本基準において、有形固定資産の償却方法に定率法を採用していますが、IFRS では定額法を採用しています。

3. 大規模修繕費

日本基準においては、将来の大規模定期修繕に伴う支出に備えて修繕引当金を計上し、実際に修繕した時点で引当金を充当しています。その結果、大規模定期修繕に伴う支出のほとんどが資産計上されず引当金処理されています。

IFRS では、当修繕引当金は引当金の基準に合致しない為、振り戻すとともに、修繕した時点で支出を資産計上し、その後当該資産について減価償却を行っています。

4. 従業員給付

日本基準において、確定退職給付債務の算定に期間定額基準を採用していますが、IFRS では給付算定式基準を使用しています。

日本基準において、各期に発生する数理計算上の差異は、一定の期間にわたって償却し純損益に計上しています。未認識数理計算上の差異は税効果調整後の金額をその他の包括利益として計上しており、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用認識された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行っています。

IFRS では、数理計算上の差異を含む退職給付債務の再測定は、発生した期のその他の包括利益として認識され、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えています。

5. 繰延税金資産及び負債

・繰延税金資産の回収可能性の評価

日本基準において、将来減算一時差異に関する繰延税金資産は、会計基準に定める分類に則して一定期間に予想される利益の範囲で計上しています。

IFRS では、分類や期間の定めはなく、将来予想できる利益の範囲で繰延税金資産を計上しています。

・繰延税金負債

日本基準において、将来加算一時差異に関する繰延税金負債は、原則として全て認識する必要がありますが、子会社への投資に起因する将来の加算一時差異等実現の可能性が低いと予想されている一時差異については、例外的にその繰延税金負債の計上を行っていません。

IFRS では、日本基準のような例外規定はなく、全ての繰延税金負債を計上しています。

平成28年12月期 第2四半期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年11月22日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社
 コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 潤

上場取引所 東

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高	営業利益	税引前 四半期利益	四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	四半期包括利益 合計額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期第2四半期	955,663	19,510	17,732	13,992	13,537	11,762
27年12月期第2四半期	1,314,154	51,186	50,586	36,393	36,395	35,954

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	37.16	37.14
27年12月期第2四半期	99.91	99.86

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計
	百万円	百万円
28年12月期第2四半期	1,229,852	273,028
27年12月期	1,324,063	269,422

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期第2四半期	△ 32,831	△ 18,319	△ 33,861	13,760
27年12月期第2四半期	25,970	△ 18,229	△ 27,682	15,278

【連結財政状態計算書】

東燃ゼネラル石油株式会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	100,162	13,760
営業債権及びその他の債権	187,399	152,993
棚卸資産	191,500	218,591
未収法人所得税	4,100	4,575
その他の金融資産	123	522
その他の流動資産	9,747	12,344
流動資産合計	493,031	402,785
非流動資産		
有形固定資産	368,278	371,261
のれん	321,640	321,640
無形資産	14,093	13,514
持分法で会計処理されている投資	18,652	17,063
その他の金融資産	16,026	13,725
繰延税金資産	83,933	80,025
その他の非流動資産	8,410	9,839
非流動資産合計	831,032	827,067
資産合計	1,324,063	1,229,852

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	423,917	355,381
借入金	118,180	116,787
未払法人所得税	1,761	3,570
引当金	348	289
その他の金融負債	24,075	24,042
その他の流動負債	30,042	27,827
流動負債合計	598,323	527,896
非流動負債		
社債及び借入金	215,401	191,196
繰延税金負債	89,954	85,520
退職給付に係る負債	143,682	144,095
引当金	3,211	3,290
その他の金融負債	1,647	2,466
その他の非流動負債	2,423	2,361
非流動負債合計	456,318	428,928
負債合計	1,054,641	956,824
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	49,015	49,039
利益剰余金	325,346	190,269
自己株式	△142,278	△1,250
その他の資本の構成要素	1,194	△385
親会社の所有者に帰属する持分合計	268,400	272,796
非支配持分	1,022	232
資本合計	269,422	273,028
負債及び資本合計	1,324,063	1,229,852

【連結損益計算書】

東燃ゼネラル石油株式会社
(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,314,154	955,663
売上原価	1,227,640	891,045
売上総利益	86,514	64,618
販売費及び一般管理費	44,363	45,373
持分法による投資利益(損失△)	122	△644
その他の収益	10,189	2,061
その他の費用	1,276	1,152
営業利益	51,186	19,510
金融収益	326	224
金融費用	926	2,002
税引前四半期利益	50,586	17,732
法人所得税費用	14,193	3,740
四半期利益	36,393	13,992
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	36,395	13,537
非支配持分	△2	455
四半期利益	36,393	13,992

【連結包括利益計算書】

東燃ゼネラル石油株式会社
(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期利益	36,393	13,992
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融 資産の公正価値変動	947	△1,555
確定給付制度の再測定	△1,409	△648
持分法で会計処理されている投資に対する持分相当額	23	△27
その他の包括利益合計	△439	△2,230
四半期包括利益	35,954	11,762
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,914	11,298
非支配持分	40	464
合計	35,954	11,762